

## I 教育委員会当初予算の基本的な考え方

県教委では、人口減少や高齢化の進展、技術革新やグローバル化などの急激な社会状況の変化や、本県の子どもたちの状況等をとらえた上で、平成30年10月に策定した「山口県教育振興基本計画」に基づき、本県の教育課題に的確に対応した諸施策を総合的・計画的に推進しています。

こうした中、県の令和2年度当初予算では、県民誰もが将来に希望を持って暮らすことができる山口県をめざし、Society5.0時代を見据えた未来技術の活用など、新たな視点も積極的に取り入れながら、「やまぐち維新プラン」に掲げる「3つの維新」への挑戦を一層進めていくとして、国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」にも呼応した令和元年度補正予算と一体的な編成がなされたところです。

県教委においては、こうした県の予算編成方針のもと、教育振興基本計画の着実な実現に向け「7つの緊急・重点プロジェクト」に沿った施策の重点的な取組を進めていきます。

特に、地域連携教育の取組については、本年4月に、全国に先駆けて、県内全ての公立小学校、中学校、高等学校、総合支援学校等がコミュニティ・スクールとなることから、それぞれの校種の特性を生かした取組の充実に加え、校種間連携や地域との協働による山口県ならではの新たな取組を進めてまいります。

さらに、Society5.0時代を切り拓く子どもたちの学びに向けて、ICTを基盤とした先端技術を活用するため、国において示された「GIGAスクール構想」の実現に合わせ、全ての県立学校の校内ネットワークの高速化や、児童生徒1人1台のPC端末の整備など、教育のICT環境の整備に取り組んでまいります。

県内全ての公立学校がコミュニティ・スクールに！

～人づくりと地域づくりの好循環～

教育のICT環境の整備

～子どもたちの新たな学びを創造～